

令和6年度市町村普通会計決算の概要

令和7年11月28日
企画振興部 市町村課 財政チーム 伊藤、佐藤
電話 018(860)1147

1 決算規模

- 令和6年度の市町村普通会計の決算は、歳入、歳出とも前年度決算額を上回った。

(単位：百万円、%)

区分	令和6年度	令和5年度	増減額	増減率
歳入総額	659,243	635,784	23,459	3.7
うち東日本大震災分	631	744	△ 113	△ 15.2
歳出総額	636,224	611,128	25,096	4.1
うち東日本大震災分	631	744	△ 113	△ 15.2

※ 端数処理により、合計、内訳、率が一致しないことがある。

※ 「うち東日本大震災分」とは東日本大震災に係る復旧・復興事業及び全国防災事業に係る決算額。

(参考) 決算額の推移

(単位：百万円、%)

年度	歳入	増減率	歳出	増減率
令和6年度	659,243	3.7	636,224	4.1
5年度	635,784	2.1	611,128	1.8
4年度	622,595	△ 3.8	600,098	△ 4.4
3年度	647,475	△ 9.7	627,657	△ 9.8
2年度	717,133	27.0	695,583	27.4
元年度	564,604	△ 0.1	546,104	△ 0.3
平成30年度	565,204	△ 1.8	547,704	△ 1.9
29年度	575,491	1.7	558,270	1.7

2 決算収支の状況

(1) 実質収支

実質収支(歳入歳出差引額から繰越事業等の財源として翌年度に繰り越すべき財源を控除した額)は180億円の黒字となり、前年度(192億円の黒字)と比べて黒字額が12億円減少した。実質収支は、全市町村で昭和62年度決算から38年連続の黒字となっている。

(2) 単年度収支

単年度収支(実質収支から前年度の実質収支を引いた額)は12億円の赤字となり、前年度(8億円の黒字)と比べて20億円減少した。また、単年度収支が赤字の団体は14団体(前年度10団体)となっている。

(3) 実質単年度収支

実質単年度収支(単年度収支に、財政調整基金への積立額及び地方債の繰上償還額を加え、財政調整基金の取崩額を引いた額)は18億円の赤字となり、前年度(6億円の赤字)と比べて12億円減少した。また、実質単年度収支が赤字の団体は12団体(前年度13団体)となっている。

3 歳入の状況

- 歳入総額は6,592億円で、一般財源や地方債、繰入金が増加したこと等により、前年度と比べて3.7%の増となった。
- うち一般財源は、地方交付税や地方譲与税等が増加したことにより、前年度と比べて2.8%の増となった。(歳入に占める一般財源の構成比は54.8%となり、前年度と比べて0.5ポイント低下。)

(単位：百万円、%)

【参考】

区分	令和6年度		令和5年度		増減額	増減率	増減率 R4→R5	
	決算額	構成比	決算額	構成比				
一般財源	地方税	113,894	17.3	115,775	18.2	△1,881	△1.6	0.8
	地方交付税	207,115	31.4	200,476	31.5	6,639	3.3	1.4
	地方譲与税等	40,549	6.2	35,514	5.6	5,035	14.2	2.7
	小計	361,559	54.8	351,765	55.3	9,794	2.8	1.4
国庫支出金	93,788	14.2	96,633	15.2	△2,845	△2.9	△5.0	
県支出金	42,812	6.5	42,824	6.7	△12	△0.1	5.5	
繰入金	32,664	5.0	29,475	4.6	3,189	10.8	12.2	
地方債	57,053	8.7	48,744	7.7	8,310	17.0	11.9	
その他	71,367	10.8	66,342	10.4	5,025	7.6	4.8	
合計	659,243	100.0	635,784	100.0	23,459	3.7	2.1	

※ 地方譲与税等には、地方特例交付金等及び各種交付金を含む。

※ 端数処理により、合計、内訳、率が一致しないことがある。

(1) 地方税

地方税は、定額減税実施による市町村民税の減等により、前年度と比べて1.6%の減となった。

(2) 地方交付税

普通交付税における基準財政収入額は、定額減税減収補填特例交付金や固定資産税の課税標準の特例期間終了による増加等により、前年度比0.2%の増となった。

基準財政需要額は、こども子育て費の新設や包括算定経費において公共施設の光熱費高騰等に対応した単位費用の増があったことなどから、前年度比0.7%の増となった。普通交付税は国の補正予算に伴い追加交付が行われ、最終的に前年度比3.3%の増となった。

また、特別交付税は、災害復旧・応急対応・廃棄物処理経費が減少したが、除排雪経費が増加したこと等により前年度比3.1%の増となり、地方交付税全体では前年度と比べて3.3%の増となった。

(3) 地方譲与税等

地方譲与税等は、特例交付金(定額減税減収補填特例交付金)や森林環境譲与税、地方消費税交付金が増加したこと等により、前年度と比べて14.2%の増となった。

(4) 国庫支出金

国庫支出金は、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金や新型コロナワクチン接種体制確保事業費補助金が皆減となったこと等により、前年度と比べて2.9%の減となった。

(5) 県支出金

国庫財源ありの普通建設事業費支出金や災害復旧事業費支出金は減少したが、県費のみの同支出金について増加し、前年同程度の額となった。

(6) 繰入金

繰入金は、財政調整基金、減債基金及びその他特定目的基金からの繰入金が増加し、前年度と比べて10.8%の増となった。

(7) 地方債

地方債発行額は、臨時財政対策債や公共施設等適正管理推進事業債などが減少したが、旧合併特例事業債や過疎対策事業債などが増加し、前年度と比べて17.0%の増となった。

4 歳出の状況

- 歳出総額は6,362億円で、前年度と比べて4.1%の増となった。
- 義務的経費は、人件費が増加したため、前年度と比べて2.0%の増となった。(歳出に占める構成比は42.4%となり、前年度と比べて0.9ポイント低下。)
- 投資的経費は、普通建設事業費及び災害復旧事業費が増加したため、前年度と比べて12.2%の増となった。(歳出に占める構成比は13.4%となり、前年度と比べて0.9ポイント上昇。)
- その他の経費は、維持補修費や補助費等が増加し、前年度と比べて3.9%の増となった。

(単位：百万円、%)

【参考】

区分	令和6年度		令和5年度		増減額	増減率	増減率 R4→R5
	決算額	構成比	決算額	構成比			
義務的経費	269,794	42.4	264,613	43.3	5,181	2.0	2.7
人件費	93,080	14.6	86,614	14.2	6,467	7.5	0.2
扶助費	114,525	18.0	115,633	18.9	△1,108	△1.0	6.9
公債費	62,188	9.8	62,366	10.2	△178	△0.3	△1.0
投資的経費	85,475	13.4	76,200	12.5	9,275	12.2	13.7
うち普通建設事業費	76,016	11.9	67,959	11.1	8,058	11.9	5.9
うち補助事業費	27,057	4.3	24,623	4.0	2,434	9.9	△4.5
うち単独事業費	45,930	7.2	40,142	6.6	5,788	14.4	14.3
うち災害復旧事業費	9,458	1.5	8,241	1.3	1,217	14.8	193.5
うち補助事業費	6,876	1.1	5,180	0.8	1,695	32.7	261.7
うち単独事業費	2,577	0.4	3,061	0.5	△484	△15.8	122.6
その他の経費	280,956	44.2	270,315	44.2	10,640	3.9	△1.9
うち物件費	81,837	12.9	82,386	13.5	△549	△0.7	△1.0
うち維持補修費	17,039	2.7	11,877	1.9	5,162	43.5	△24.3
うち補助費等	88,444	13.9	84,221	13.8	4,223	5.0	0.2
うち積立金	26,398	4.1	23,789	3.9	2,609	11.0	1.9
うち繰出金	47,945	7.5	49,686	8.1	△1,741	△3.5	△0.6
合 計	636,224	100.0	611,128	100.0	25,096	4.1	1.8

※端数処理により、合計、内訳、率が一致しないことがある。

(1) 人件費

人件費は、人事院勧告に基づく給与費の増改定、会計年度任用職員への勤勉手当の支給開始等により、前年度と比べて7.5%の増となった。

(2) 扶助費

扶助費は、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金による低所得者世帯や子育て世帯への給付金の継続が見られたが、電力・ガス・食糧費等価格高騰重点支援地方交付金を活用した給付金の皆減等により、前年度と比べて1.0%の減となった。

(3) 公債費

公債費は、過疎対策事業債、旧合併特例債等の元利償還金が増加したが、地方道路等整備事業債、(新)緊急防災・減災事業債等の元利償還金が減少したこと等により、前年度と比べて0.3%の減となった。

(4) 普通建設事業費

補助事業費は、J R大館駅周辺整備事業（大館市）や船越小学校整備事業（男鹿市）などの減があったものの、市街地再開発対策費（横手市）や十和田湖和井内エリア整備事業（小坂町）などの増により、前年度と比べて9.9%の増となった。

単独事業費は、新山小建設事業（由利本荘市）や熔融施設大規模改修事業（秋田市）などの減があったものの、児童福祉施設整備事業（男鹿市）や文化会館整備事業（湯沢市）などの実施に伴い、前年度と比べ14.4%の増となった。

(5) 災害復旧事業費

令和5年7月に発生した豪雨災害復旧事業（繰越）に加え、令和6年度の豪雨災害復旧事業等の増により、単独事業費は前年度と比べて15.8%の減となったものの、補助事業費は前年度と比べて32.7%の増となり、全体で前年度と比べて14.8%の増となった。

(6) その他の経費

維持補修費は、除排雪経費等が増加し、前年度と比べて43.5%の増となった。

積立金は、財政調整基金、減債基金、その他特定目的基金いずれも積立額が増加し、前年度と比べて11.0%の増となった。

5 主な財政指標等

(1) 経常収支比率

財政構造の弾力性を示す経常収支比率は93.8%（加重平均値）で、前年度と比べて0.5ポイント低下した。

※ 最高値：99.7%（潟上市） 最低値：79.2%（八郎潟町）
前年度比 上昇した団体：15団体
低下した団体：9団体

(2) 実質公債費比率

健全化判断比率の一つである実質公債費比率は9.1%（加重平均値）で、前年度と比べて0.1ポイント低下した。

なお、地方債の発行に知事の許可が必要となる18%以上の団体はなかった。

※ 最高値：12.7%（小坂町） 最低値：△2.4%（美郷町）
前年度比 上昇した団体：7団体
低下した団体：16団体

(3) 地方債現在高

令和6年度末の地方債現在高は5,664億円で、前年度と比べて29億円の減（△0.5%）となった。

臨時財政対策債分を除く令和6年度末の地方債現在高は4,103億円で、前年度と比べて137億円の増（+3.5%）となった。

(4) 積立基金現在高

令和6年度末の積立基金現在高は1,497億円で、前年度と比べて46億円の減（△3.0%）となった。

（内訳）財政調整基金	693億円	（△19.1億円	△2.7%）
減債基金	183億円	（△0.9億円	△4.5%）
その他特定目的基金	621億円	（△17.9億円	△2.8%）